

解説特集「レジリエントな学びを支える実践的取り組み —新型コロナウイルスへのオンライン授業対応—

瀬田 和久

村上 正行

後藤田 中

(学会誌編集委員会委員長) (学会誌編集委員会副委員長) (学会誌編集委員会幹事)

1. はじめに

地球規模に拡散した新型コロナウイルス感染症の猛威は、かつて経験したことのない次元であらゆる社会活動に巨大なインパクトを今なお及ぼし続け、私たちが築いてきた生活様式を瞬く間に一変させた。とりわけ、教育現場への影響は甚大である。4月25日現在で、世界全体のおよそ90%にあたる15億人以上の子どもたちが学校に通えなくなったとの報道もある⁽¹⁾。本号は、日本学術会議協力学術研究団体の一員であるJSiSEが担う社会貢献活動の一環として、特に高等教育現場への知の発信を目的として、このような状況に鑑みた解説特集を緊急企画するものである。

新型コロナウイルス感染症の問題に限らず、昨今の異常気象や天災、技術発展や高齢化、貧困など現代社会が直面するさまざまな課題は、我々誰しをも社会的弱者たらしめる大きな影響を及ぼすものである。このような認識のもとで、本会では、これまでも学会誌Vol. 35, No. 2において「安心・安全な社会に貢献する教育システム」に関する特集号、また、2019年度全国大会では、2018年度の北星学園大学での全国大会期間中に発生した北海道胆振東部地震の被災経験を踏まえた「知の共有支援技術で支えるレジリエントな学び」など、切れ目のない持続的な学びを維持する教育システムをテーマに継続的に議論してきた。新型コロナウイルスの影響は地球規模に及んではいるが、これへの対応には、本会会員の最前線での取り組みを、それぞれが置かれている立場や事情にあわせシステム思考的にアレンジするアプローチが有効な対応策の一つとなろう。

本学会誌は通常、J-STAGEで1年間の会員向け公開を経た後にオープンアクセス化している。今号の解説特集については、今なお続く惨禍を坐視しえない教育

現場の状況に鑑み、10月の発刊に先駆けて2020年8月初旬にドラフト版を学会Webにおいてアクセス制限を設けず一般向けに無償公開した⁽²⁾。本号に掲載している正式版の解説についても、J-STAGE上で一般向けに公開しているの、会員ではない教育関係者にも広く周知いただければ幸いである。

本特集では、持続的な学びを維持する教育システムの知見を2018年の全国大会のメイン企画「被災事例から学ぶレジリエントな学び」に携わった教育研究者(以下の(1))に、また、各大学で、新型コロナウイルスによるオンライン教育対応をその支援体制の整備などにあたる教育研究者(以下の(2)~(7))にそれぞれ解説を依頼し、高等教育現場の最前線で対応にあたってこられた著者らの貴重な経験をおまとめいただいた。大きな転換点を迎える今、広く多くの方々への参考になれば幸いである。

- (1) 田中 孝治, 山本 頼弥, 光原 弘幸
『被災地の知の共有とレジリエントな学び——2019年度全国大会メイン企画「被災事例から考究するレジリエントな学び」を振り返る——』
- (2) 望月 俊男, 重田 勝介, 村上 正行,
隅谷 孝洋
『教育の情報化に対応した著作権法の改正とオンライン教育普及に向けた課題』
- (3) 松浦 健二, 金西 計英
『遠隔×対面での授業実践におけるライブ授業実施および支援組織の活動に関する一例』
- (4) 村上 正行, 佐藤 浩章, 大山 牧子,
権藤 千恵, 浦田 悠, 根岸 千悠,
浦西 友樹, 竹村 治雄
『大阪大学におけるメディア授業実施に関する学術的な支援体制の整備と新入生支援の取り組み』

- (5) 金子 大輔, 永井 暁行
『北星学園大学における非対面授業に対する支援態勢の構築と学生の意識変化』
- (6) 尾崎 拓郎
『インターネットを活用した授業実施に向けた支援活動』
- (7) 米谷 雄介, 後藤田 中, 末廣 紀史,
小野 滋己, 國枝 孝之, 八重樫 理人,
林 敏浩
『香川大学の学内情報基盤に基づくオンライン教育体制の構築と運用』

いずれもオンライン授業に関わる支援体制の捉え方, またその実践事例, 必要となる情報基盤の構築と運用などに関する有益な記事である。

2. レジリエントな学びに向けたオンライン授業対応

2.1 各解説における取り組みの概要について

本特集では, (1)~(7) の各取り組みについて, 以下の内容にて, 順に解説記事が掲載されている。

(1) 田中らの解説では, 被災経験の知の共有と知識構築として, 2019 年度 JSiSE 全国大会メイン企画「被災事例から学ぶレジリエントな学び」を振り返っている。同企画で紹介された 2018 年の北海道胆振東部地震, 2016 年の熊本地震, 2011 年の東北地方太平洋沖地震に基づく「支援の受け入れ方」や「学びの場の確保・継続」, 「学びのレジリエンス」, 「知識の共有を学びにつなげる方法」, 「安全の確保」などの議論を紹介し, オンライン授業対応につながる知見をもたらしている。

(2) 望月らの解説では, 著作権法改正以前のデジタル教材の著作権処理で生じていた実務上の問題や, 改正著作権法における授業目的公衆送信補償金制度などの解説を行ったうえで, 法施行に至るまでの学会の取り組みについて紹介している。また, 著作権法の改正後においてオンライン教育を実施するうえで留意すべき点や今後の課題について説明している。

(3) 松浦らの解説では, オンライン授業における関係者の立場毎の観点を整理しつつ, 授業実施の要件・要点を整理している。また, システム実装の観点

から, 徳島大学での著者ら自身の授業担当教員としての立場と, 全学の遠隔授業支援組織の構成員としての両方の立場から実践例を紹介している。

(4) 村上らの解説では, 大阪大学におけるメディア授業実施に関する全学的な支援体制の整備と学生や教員への支援の取り組みについて説明しており, 新入生に向けて「阪大ウェルカムチャンネル」として教育コンテンツを配信する取り組み, “オンライン授業実践ガイド”の作成や FD の実施などについて紹介している。

(5) 金子らの解説では, 北星学園大学における非対面授業に対する全学的な支援について, 授業開始前における支援体制の構築や学生の状況, 授業が始まってからの具体的な支援などについて説明している。また, 非対面授業に対する学生の意識変化について質問紙調査の自由記述を分析している。

(6) 尾崎の解説では, 大阪教育大学におけるインターネットを利用した授業実施支援について, 特に教員側に焦点を当て, FD 講習から, オンライン授業準備サポートデスクの体制や支援の流れを紹介し, 支援のための予約システムの事例も説明している。また, LMS (Moodle) の負荷軽減策などを通じた授業運用支援の実績とその成果について, アンケート結果も用いながら説明している。

(7) 米谷らの解説では, オンライン教育移行の履歴を紹介しながら, 移行に関わるトラブル対応(システム障害)について, データセンターにおけるサーバ基盤 Kadai-Cloud での増強対応例などを紹介している。また, 他大学とのオンラインゼミの取り組みを紹介し, VR サービスを用いた実践例も紹介している。

このように, 過去の被災例からのレジリエントな学びの知見から, オンライン教育を実施するうえでの新たな著作権対応, 授業実施の要件定義, 支援体制の整備, FD や教育コンテンツ, サポートデスクなどを用いた全学支援の実践例, LMS の負荷軽減策やクラウドを用いた情報基盤対応, VR サービスの実践例まで, 取り組み内容の紹介は多岐にわたる。

2.2 組織・立場を越えた連携によるレジリエントな学び

本特集の一連の解説より, (3) 松浦らの解説冒頭

で述べられている「状況整理をする猶予すらほとんどなく、一気に組織単位で実践を進めざるをえない契機」は、ほとんどの大学でも同様であったと思われる。一方で、この状況下で、(1) 田中らの解説で述べられている「レジリエントな学び」の一端として、組織や立場を越えた連携がなされている例が見られる。

組織を越えた連携について、(2) 望月らの解説では、教育システム情報学会(JSiSE)と日本教育工学会(JSET)での共同で、改正著作権法の早期施行に向けた働きかけが紹介されている。また、都市から地方へ新型コロナウイルスの影響が波及していくなかで、(7) 米谷らの解説では、(6) 尾崎の解説で紹介されている対応の一部を参考に、その波及の時間差と知の共有を活かした支援を活かした例も見られる。なお、直接紹介されていないが、(4) 村上らの解説と(5) 金子らの解説のそれぞれの全学支援も、相互に知の共有が活かされていると見受けられる。

教員と学生の立場を越えた支援体制の構築例としては、(1) 田中らの解説で述べられている「安全確保」の観点に配慮しながら、(4) 村上らの解説では、学生スタッフの安全をうまくリモートで確保しながら、コンテンツ制作・配信に結び付けた例も見られる。

このように、組織内での基本方針および事業継続計画(BCP)に基づく秩序だった活動を縦とするならば、知の共有において、本学会会員間、また関連学会間における横のコミュニティ活動が活かされていることがわかる。また、支援の実践においても、教員と学生の立場を越えた連携が、レジリエントな学びの一端を担っていることを感じ取ることができる。こうした関係性にも注視しながら各解説に目を通していただきたい。

3. 今後の編集委員会の取り組みについて

今回の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、編集委員会は、2020年度第3回研究会、また、2020年度の特集研究会とも連携する形で、2022年度発行の論文誌特集号に今回の一連の対応の先を見据えたテーマを予定している。具体的には、新型コロナ

ウイルス感染症への社会的対処として、サイバー空間の積極的な活用がなされているが、転換が加速する「Society 5.0時代に向けた教育システム」に関する論文募集を予定している。「Society 5.0」では、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させるシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会が提唱されているが、新型コロナウイルスの影響下でのオンライン学習の実践は、まさに Society 5.0 社会に向けた経験知を醸成している。フィジカル空間に主軸があった学習活動がサイバー空間にも広く展開され、学習履歴のビッグデータ収集・蓄積・分析が加速することで、フィジカル空間での学びに対しても新しい価値創造の機運が高まっている。そのような分析に携わるAI/数理・データサイエンスに関わる知識とスキルを身に着けた人材育成も急務であり、それに関わる教育システムも、新しい社会への転換に強く寄与する。特集号では、今回のオンライン授業対応を踏まえ、次の新しい Society 5.0 時代に貢献する論文を広く募集する予定としている。

4. おわりに

本解説特集は、4月7日に発令された緊急事態宣言下で緊急企画した。解説記事を執筆いただいた先生方には、時々刻々と変化する予測困難な状況下において最前線でオンライン授業の対応に追われる傍ら、それぞれの立場でのご経験を共有知にいただいた。レジリエントな学びを支える教育基盤の実現に向け、様々な形で携わっておられる方々に本解説特集が一助となれば幸いである。

最後に、8月のドラフト版の無償公開に向けて極めてタイトな日程のなかで、緊急企画の主旨にご賛同頂き、出版スケジュールを厳守してくださった執筆者の皆さまに改めて謝意を表す。

参 考 文 献

- (1) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200428/k10012407261000.html> (参照 2020.7.25)
- (2) <https://www.jsise.org> (参照 2020.7.31)